

令和 8 年度第 1 回池田市行財政改革推進委員会 議事要旨

【と き】 令和 8 年 5 月 1 3 日（水） 午前 1 0 時～午前 1 1 時 3 0 分

【ところ】 池田市役所 3 階 議会会議室

【出席者】

■委 員：中川会長、村瀬副会長、福井委員、真崎委員、荒木委員、牛嶋委員、斎藤委員

■事務局：水越総合政策部長、衛門総務部長、村上市民活動部長、野村市民活動部次長兼
シティプロモーション課長、永原総合政策部次長兼人事課長、山本財政課長、
森本総合政策部次長兼政策企画課長、小松政策企画課副主幹、高橋政策企画課
主任主事

【傍聴者】 3 名

【内 容】

1) 開会

＝事務局から配付資料の確認＝

2) 議事

案件 1：会長及び副会長の選任について

＝「会長：中川委員 副会長：村瀬委員」を提案＝

＝異議なしのため、中川会長及び村瀬副会長を選任＝

案件 2：行財政ステップアップガイド重点計画に係る重点ターゲット令和 7 年度実績報告
（速報）及び令和 8 年度実施目標（案）について

＝事務局から配布資料について説明＝

＝質疑応答（抄録）＝

（委 員）

- ・ 取組実績をみると、「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」「②SDGs 推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進」「④官民連携デスクを通じた連携の推進」などで目標未達成の項目がある。今回は速報値とのことだが、確定値が示される際にこれらの項目が目標達成に転じているケースも考えられるのか。

- ・ 「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」について、毎年目標にも記載されているように若年層へのアプローチは非常に重要。具体的な策はあるのか。

(事務局)

- ・ 質問のあった項目は確定値が出揃ったものであり、確定版で目標達成に転じることはない。
- ・ 令和8年度は地域分権検討会議の開催を予定しており、その中で若年層への新たなアプローチの方法について議論することを予定。また、学校との連携は非常に重要なアプローチ手法と考えており、教育委員会がコミュニティスクールの設置を広げる動きに合わせて、庁内連携を深めていきたい。

(委員)

- ・ 以前は目標設定時に実績の振り返りがなかったが、速報値とはいえこの時期に取組実績が示されている点は、PDCAサイクルが回しやすく、かつ議論が捗り評価できる。引き続き毎年度の実績のチェックを行い、うまくいっていない項目はもちろんだが、うまくいっている項目についても現状の深堀をお願いしたい。

(委員)

- ・ 「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」の地域活動発表会について、令和7年度は4地域の発表だったようだが、他の地域にも発表してもらうなど、今後広げていくことは考えているのか。また、現会長が次の世代に席を譲らないといった話を聞いたが、市が仲介して世代交代を促すような働きかけは行っているのか。
- ・ 「⑤自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」について、ペーパーレス化が進んだことで職員の負担が減りつつあると思うが、その分の人的リソースを別の業務に回せている状況か。

(事務局)

- ・ 地域活動発表会は毎年4地域ずつ輪番ですべての地域に発表いただいているところ。会長については、そもそもなり手がいないので現会長に引き続きご協力いただいている状況。ただし、それが原因で若年層が参画しにくいといった懸念も考えられるため、地域分権検討会議の議題にも取り上げたい。
- ・ ペーパーレス化で業務負担が減少できた分の人的リソースは他の業務の効果的・効率的な推進に充てる。業務負担が具体的にどの程度軽減されているかということは、今後継続的に検証していく。

(委 員)

- ・ 「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」について、新たに参画いただく方に最初からすべてのタスクをお願いするのはハードルが高い。例えば、最初はお祭りなどの参画しやすいイベントごとに絞り、かつ、これまで地域分権を支えてきた方と二人三脚で取組むことから始めると世代交代がスムーズに進むのではないか。
- ・ 「③シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進」について、ウォンバットを軸にプロモーションしているが、現状は五月山動物園をゆっくり見ていただけない状況のため、SNSのさらなる活用に期待。合わせて、池田駅前から五月山動物園までの導線、特に栄町商店街のにぎわい創出が課題と考えており、市としてもそういった活動をしている団体への補助・サポートをお願いしたい。

(事務局)

- ・ 市のイベントごとに積極的に参加いただくことは地域コミュニティ推進協議会に参画いただく第一歩。また、イベントにおける周知・広報については、各担当課の協力が必要であるため庁内で連携していきたい。
- ・ 五月山動物園については、今年度末まで休館が続くが、そういった中でも可能な範囲でイベントの企画を考えているところ。直近でいうと今週末になるが、竣工前の動物園を見学できる体験型のイベントを開催する予定。また、獣舎のライブ配信により、ウォンバットの現状を知っていただけるよう工夫している。
- ・ 五月山動物園を軸として栄町商店街や桜通りの活性化に向けた取組を進めているところだが、行政主導のにぎわい創出には限界があり長続きしない。栄町商店街の皆様がどのように考え、行政にどのような協力を期待するのか。それが明らかになれば市としてもサポートできると認識。

(委 員)

- ・ 「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」について、アンケート調査の実施方法の詳細は。また、回答率が低いように感じたが、これは想定通りの数値か。
- ・ 20年の節目を迎えるにあたり、コミュニティスクールとの連携の話があったが、具体的にはどのような構想か。

(事務局)

- ・ 無作為に抽出した市民3,000人にアンケートを送付した。事務局としても回答率は低いと感じており、その要因の一つとして回答期限が短かったことが考えられる。
- ・ コミュニティスクールとの連携は具体的な話は出てきておらず、現状はまだ事務局の頭の中で考えているもの。ただ、地域の皆様の参画を促すために、学校との連携というのは一つの重要な手段と考えているため、今後前向きに検討していきたいと思料。

(副会長)

- ・ 「②SDGs推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進」の取組実績に記載のある「最新報告書」とはなにか。国際的に使用されているものか、それとも講演をしたNPO法人池田エコスタッフが作成されたものか。
- ・ 「③シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進」について、実施目標には数値化して効果検証することを掲げているが、速報版にはそのような記載がないので、検討してはどうか。
- ・ 「④官民連携デスクを通じた連携の推進」に記載のあるリバースピッチとはどういう意味か。一般的な文言でない場合は掲載方法を検討されてはどうか。

(事務局)

- ・ 最新報告書とは、環境省が作成している気候変動影響評価報告書のことであり、これを資料として用いながら講師のNPO法人池田エコスタッフに解説をいただいたもの。
- ・ 次回ご審議いただく確定版には数値化した実績を掲載予定。1例を挙げると、「THE GOOD LIFE IKEDAインタビュー」についてアンケート調査を実施。記事を読む前と後で参加(34ポイント→41ポイント)・推奨(25ポイント→75ポイント)・感謝(67ポイント→92ポイント)の3つの指標でそれぞれ意欲の高まりがみられた。その他イベントの開催にあたって同様のアンケート調査を実施し、同じく成果が出ているところ。
- ・ 官民連携のマッチング手法は大きく分けて2パターンあり、一つは企業側からの提案をベースに市の課題と紐づけてニーズがマッチングするケース、もう一つは市が課題を提示し、その課題に対して企業からの提案を呼び込みマッチングするケース。リバースピッチとは後者の手法のこと。確定版では巻末に用語解説を掲載予定。

(委員)

- ・ 「⑥滞納の縮減に向けた取組の推進」の令和7年度取組実績について、滞納繰越分の徴収実績に係る数値の記載があるが、この良し悪しがわからないので教えていただきたい。記憶では昨年度はもう少し数値が高かったように思うが。
- ・ また、今後の課題や目標設定の記載について、実績との繋がりが感じられない。本来であれば実績を踏まえて課題の分析を行い、課題解決に向けた目標設定がなされるべきと史料。

(事務局)

- ・ 滞納繰越分の徴収率について、委員の指摘通りで令和6年度は46.3%と非常に高く、比較すると令和7年度は徴収実績が下がっているようにみえるのだが、令和4年度の32.9%、令和5年度の30.2%など、ここ数年と比べると令和7年度の40.56%

は比較的高い数値。

- ・ 取組実績として、徴収率が増加傾向にある中、今後の課題としては負担の公平性を担保することと認識。具体的には納期内納付を勧奨するため積極的な周知・広報を行っていく必要があると考える。

(委 員)

- ・ 「⑦みんなでつくるまちの寄付の活用の推進」について、ふるさと納税の取組実績において具体的な使途を12種類定めたことが記載されているが、具体的な使途を定めることでどのようなメリットがあるのか、また、その数は増えれば増えるほどいいものか。
- ・ 「⑧人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化」について、エンゲージメント調査を実施したことが記載されているが、これまでも定期的に行われてきた取組か。その場合、どれくらいの間隔で実施してきたものか。また、調査対象は正規職員だけに限ったものか。個人的な感想だが、本取組の取り扱いは非常に難しいと考えており、結果として表れた数値が付度された数値の可能性もある。また、調査が行われたにも関わらず改善行動がされないと逆にエンゲージメントの低下に繋がる恐れもある。調査結果を踏まえ、実際にどのような人事施策の展開を予定しているのか教えていただきたい。
- ・ 「⑨公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進」の令和8年度目標に、財政状況などを踏まえて必要に応じて実施年度を見直すことの記載があるが、後ろ倒しすることでさらに費用がかさむことも考えられ、得策とは思えないように感じた。

(事務局)

- ・ 池田市みんなでつくるまちの寄付条例の中で、寄付を財源に実施する事業として14事業定めているところだが、「教育の充実」などの抽象的な表現では寄付者の共感が得られにくく、例えば不登校児童支援事業など具体的な使途を設定し、寄付者に共感いただくことが重要。令和7年度はクラウドファンディングも活用し、ピアまるセンターの保全に約2900万円、部活動の地域移行に約600万円の寄付を集めるなど、一定の効果が表れているものと認識。
- ・ エンゲージメント調査は今回初めての取組で、市立池田病院勤務の医療職、学校勤務の教育職などを除くすべての常勤職員、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員が対象。ご指摘の数値の信ぴょう性の懸念や具体的な活用方法、また、回答率が49%と低かったことなどは今後の課題と認識。具体的な活用方法はこれから検討していきたい。
- ・ 公共施設再整備事業計画は、計画策定時の財政状況や今後の財政計画を踏まえた今後の再整備事業を示したものの。ただし、財政状況が予定より悪化した場合には、規模の縮小や事業の後ろ倒しだけでなく、別の事業の前倒しなど、この短期再整備事業期間（～令和14年度）において、整備の位置づけを変えていく検討が必要と考えていることから

このような記載とさせていただいているところ。

(委 員)

- ・ 「⑦みんなでつくるまちの寄付の活用の推進」について、特に人気のあった返礼品をご教示いただきたい。
- ・ 「⑧人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化」について、男性の育児休業取得率が大幅に増加しているが、その要因はなにか。

(事務局)

- ・ 日清食品のラーメン詰め合わせセットが全体の半数の金額を占めるなどダントツが多い。令和7年度は大阪・関西万博の通期パスや不死王閣のギフトセットが次に続いたところ。
- ・ 男性の育児休業取得率の増加の1つの要因として、妊娠報告を受けた際の育児休業取得に係る聞き取りの仕方の工夫が考えられる。具体的には、「取得するのか、しないのか。」という聞き方でなく、「どれくらい取得するのか。」と聞くように所属長にはお願いしているところ。また、男性でも育児休業を取得する職員が増えてきたので、心理的に取得しやすい雰囲気になってきていることも好材料と史料。

(委 員)

- ・ 「⑧人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化」について、男性の育児休業取得率が増加していることは喜ばしく思う。次のステップとして、介護休暇の取得率向上にも努めていただきたい。産前産後休暇や育児休暇は一定期間の話だが、介護は終わりが見えないことも多い。様々な状況下にあるすべての職員が働きやすい環境づくりを期待する。
- ・ 「⑨公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進」について、老朽化した上水道施設の整備状況や今後の展望について伺いたい。

(事務局)

- ・ 介護休暇に関しては、各種制度が整っており、また、個別に相談を受けた際にはそれぞれに合った制度の活用提案をするなど配慮しているところ。
- ・ 老朽化した上水道施設の整備については、兼ねてより計画を策定し、その計画に基づき整備を行っているところ。今回策定した公共施設再整備事業計画については、これまで計画のなかった、いわゆる箱物施設における整備計画を定めたもの。

(委 員)

- ・ 「⑦みんなでつくるまちの寄付の活用の推進」について、池田市は植木の4大産地であ

り、鉢物は今後も人気不衰え、売上が見込まれる業界と認識。先ほど紹介いただいた人気の返礼品の中に盆栽が入っていなかったが、今後、この業界を支えるような取組は検討されているのか。

- ・ 「⑨公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進」について、今後長期で施設の集約・複合化などの再整備を行っていくとのことだが、具体的にはどのような再整備を予定しているのか。

(事務局)

- ・ 盆栽など植木関係の返礼品も一定のニーズは得ている。また、植木業界を支える取組としては、寄付者が選択する充当先の一つとして「商工、農林及び園芸の振興に関する事業」を設定しているところ。
- ・ 施設は一度建てると長期で使用していくことになるため、計画も長期を見据えたものになっているところ。人口減少など様々な社会情勢の変化が見込まれるため、施設総量は削減する方向性である一方で、施設の集約・複合化を図り、公共施設が持つ施設機能の低下を防ぐことをめざしている。

(副会長)

- ・ 「⑥滞納の縮減に向けた取組の推進」の滞納繰越分に係る徴収実績について、前年度の実績は下回ったものの、令和7年度実績値も比較的高い数値なのであれば、例えば「40%台を維持した。」などの記載に変えてはどうか。
- ・ 「⑦みんなでつくるまちの寄付の活用の推進」について、企業版ふるさと納税の目標の中に物納寄付という言葉が入っているが、今回から新たに記載した経緯を問う。また、これは不動産を想定したものか。それとも設備などの動産を想定したものか。
- ・ 「⑩他団体との広域的な取組の推進」の令和8年度目標の中に、「大阪版デジタル人材シェアリング事業」を活用とあるが、これはどういう制度か。また、わかりやすい記載など工夫できないか。

(事務局)

- ・ 令和4年度、令和5年度と比較すると今回の徴収実績は悪くない数値であるが、やはり前年度と比較すると悪化しているため、今回のような表現の仕方になったところ。記載について再度検討する。
- ・ 企業版ふるさと納税は原則現金寄付であるが、近年は寄付形態の多様化が進み土地や物品などの寄付をする企業が増加傾向にある。令和7年度においても、阪急バス伏尾台営業所跡地の土地やベビーベッドなどの寄付実績があった。引き続き現金寄付と合わせて物納寄付の受入れについても力を入れたいと考えており、今回新たに目標として記載したところ。

- ・ D X化を進めるにあたり、市町村が自前で研修講師を調達することが困難な状況。大阪版デジタル人材シェアリング事業は、大阪府と府内市町村が共同調達を行う制度であり、費用面でのスケールメリットも期待され、活用を予定しているもの。今回は速報版だが、確定版を審議いただく際には用語解説を掲載する予定。

(会 長)

- ・ 最後に私から総括をさせていただく。行財政改革と聞くと団体自治としての行政の見直しや改革をイメージされがちだが、この重点計画の10のターゲットに目を向けても行政だけで解決できるものは少なく、住民自治の考え方が非常に重要。特に「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」はまさに住民自治を促進させるもの。
- ・ 「②SDG s 推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進」に関連したことにも少し触れておく。SDG s に取り組むことは、安全面や環境問題に本気で取り組む姿勢を見せることにつながる。世界情勢が不安定な状況下で世間からは様々な意見があるが、国や企業のリスクマネジメントの側面もあり、その視点を持つことが大切。
- ・ 「③シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進」や「④官民連携デスクを通じた連携の推進」も同様で、行政だけで地域課題を解決するのではなく、住民や企業などとの協働により地域課題解決をめざすことが大切。
- ・ 「⑤自治体D X (デジタルトランスフォーメーション) の推進」は行政運営の効率化を図るものでこれからも積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ 「⑥滞納の縮減に向けた取組の推進」も年度目標にも記載されていたように住民の協力、また、住民の協力への周知が大切。
- ・ 「⑦みんなでつくるまちの寄付の活用の推進」については、池田市は他市と比較してもいい返礼品も揃えている。引き続き頑張っていただきたい。
- ・ 「⑧人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化」の推進に向けては、調整が困難だと思うが行政内部の努力が必要。
- ・ 「⑨公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進」は早い段階からの住民参画が何よりも大切。世間では資材や人件費の高騰ばかり取り上げられるが、行政の意思決定に対する反対住民とのコミュニケーションに要するいわゆる時間コストを要する。早期住民参画によりそのコストが圧倒的に削減される。
- ・ 池田市はこれまで大変スマートに行財政改革を推進しており、高く評価をしているが、次のステップとして先ほどから申し上げている住民自治の重要性について総合計画などで触れていくべきと思料。また、社会教育、生涯学習の場などで市民一人ひとりが地域や社会の課題について学び、主体的に参加する力を育む市民教育の充実にも期待する。

3) 事務連絡

＝ 事務局から委員会の今後の予定などについて説明 ＝

- ・ 本日は貴重なご意見を賜り感謝申し上げます。本日ご審議いただいた「行財政ステップアップガイド重点計画令和7年度実績（速報）及び令和8年度目標（案）」については、皆様のご意見等を踏まえて、各担当課と調整のうえ必要個所の修正を行い、6月に開催予定の池田市行財政改革推進本部会議にて報告し、内容を確定させていただく。
- ・ また、令和7年度実績の確定版については、8月～9月頃に開催予定の第2回・第3回の委員会でご審議をいただき、意見書をご提出いただくことを想定している。7月頃に改めて日程調整させていただくので、ご対応をお願いします。
- ・ 最後に、本日の議事要旨については、後日皆さまにご確認をいただいたうえで配布資料と共に市ホームページにおいて公表させていただく。

4) 閉会

以上